

第 90 期 中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



会社の概要 (平成25年9月30日現在)

創 立	大正4年12月2日
設 立	昭和24年10月1日
資 本 金	14,704,352,707円
従 業 員 数	2,379名（連結3,275名）
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング TEL (03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル TEL (011) 261-8321
東 北 支 社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号アゼリアヒルズ TEL (022) 781-6171
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル TEL (052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号 TEL (06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア TEL (092) 262-2121
支 店	青森・北陸（新潟）・東海（静岡）・神戸・四国（高松）・中国（広島）・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ（アテネ）・マニラ（マカティ）
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・埼玉・神奈川（横浜）・長野・金沢 福井・焼津・岐阜・三重（津）・高知・愛媛（松山）・徳島・山口・山陰（松江） 鳥取（境港）・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄（那覇） ニューヨーク・シンガポール
出 張 所	帯広
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社（東京都）

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場（神奈川県）
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社（東京都）
武蔵野電機株式会社 本社・工場（東京都）

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第90期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の決算を終りましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州景気の停滞や新興国経済の成長減速などにより、景気の先行きが見通せない状況が続きました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、徐々に景気回復の兆しが見えてきました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月にスタートさせた事業構造改革のもと継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質の構築に向け取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、売上高は海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が前年同期を上回り、前年同期比7.6%増の357億7千2百万円となりました。利益につきましては、営業損失が売上高の増加などにより前年同期から2億9千3百万円改善の22億9千6百万円、経常損失は「為替差益」2億3千万円などにより同7億2千3百万円改善の19億5千4百万円となりましたが、四半期純損失は特別損失として「事業構造改善費用」45億6千7百万円を計上したことなどにより同37億2千6百万円悪化の66億7千3百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、現下の業績状況および事業構造改革を推進中であることから、見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、ご理解のうえ、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

現在、当社グループは将来に向けて企業価値を高められる成長企業となることを目指し、「新たな成長に向けた事業構造改革」を推進しております。本年度は改革の二年目にあたり、三鷹製作所主要機能の長野市への移転に伴う先端技術センターおよび新工場の建設準備、海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市、長野日本無線㈱との合弁事業）の設立や希望退職募集実施による人員削減など、成長実現のための基盤整備を進めております。

今後、海外経済の不安要因や円安による輸入原材料価格の上昇等が懸念され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループ一丸となって収益力のある企業体質確立のための事業構造改革を推進するとともに、成長著しい新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年12月

代表取締役社長

土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

海運市場における船腹過剰による造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する姿勢が依然として慎重であったことなどにより商船換装向け機器の売上も減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は113億6千9百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は6億5千6百万円（前年同期は1億7千2百万円のセグメント損失）となりました。

通信機器事業

業務用無線機と自動車用ITS製品が増加したものの、携帯通信事業者が設備投資を抑制した影響などにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、通信機器事業の売上高は63億6千1百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は3億6百万円（前年同期は4億6千万円のセグメント損失）となりました。

ソリューション・特機事業

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済政策による公共事業投資の伸長に伴い衛星通信システムや道路情報システムの売上も増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は169億7千5百万円（前年同期比49.2%増）、セグメント損失は9億5千1百万円（前年同期は19億8千4百万円のセグメント損失）となりました。

その他

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は10億6千4百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は4億3千7百万円（前年同期は1千1百万円のセグメント利益）となりました。

（注）当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

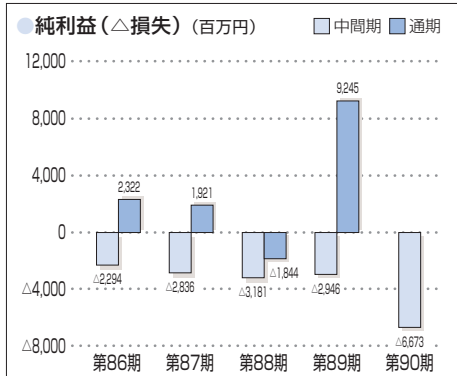
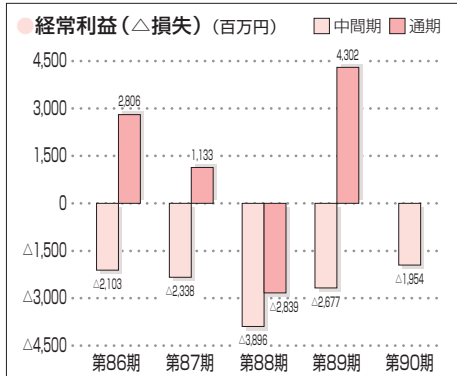
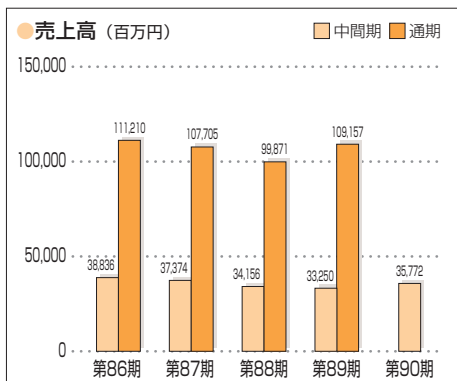
なお、当期より報告セグメント区分方法を変更しており、上記の前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

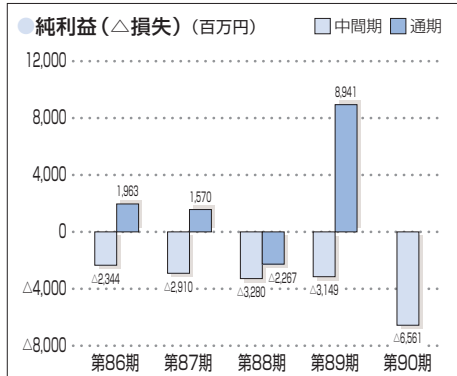
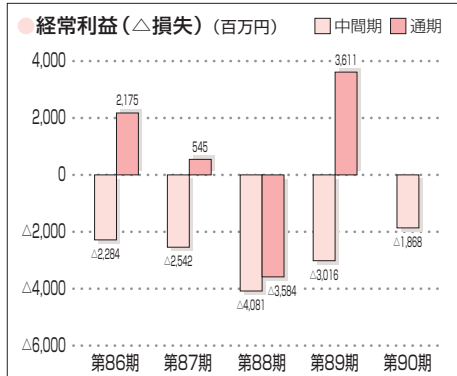
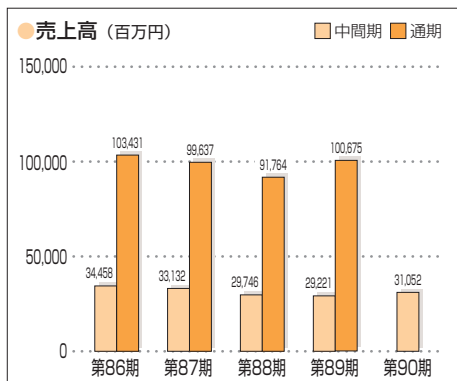
主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海軍衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダー 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 —	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機 装備工事等

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	69,857	流 動 負 債	31,638
現金及び預金	4,613	支払手形及び買掛金	14,422
受取手形及び売掛金	22,260	短期借入金	1,390
有価証券	161	1年内返済予定の長期借入金	822
商品及び製品	5,607	リース債務	91
仕掛品	21,350	未払費用	1,597
原材料及び貯蔵品	3,265	未払法人税等	238
前渡金	1,470	前受金	7,044
繰延税金資産	230	預り金	192
関係会社短期貸付金	9,961	製品保証引当金	574
その他	1,188	その他	5,264
貸倒引当金	△ 251	固 定 負 債	13,427
固 定 資 産	20,007	長期借入金	8
有 形 固 定 資 産	9,108	リース債務	178
建物及び構築物（純額）	3,859	繰延税金負債	966
機械装置及び運搬具（純額）	395	退職給付引当金	10,997
工具、器具及び備品（純額）	1,141	環境対策引当金	259
土地	3,454	資産除去債務	331
リース資産（純額）	100	その他	686
建設仮勘定	157	負 債 合 計	45,066
無 形 固 定 資 産	779	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	593	株 主 資 本	43,423
その他	186	資本金	14,704
投 資 そ の 他 の 資 産	10,118	資本剰余金	16,504
投資有価証券	7,042	利益剰余金	12,286
長期貸付金	180	自己株式	△ 72
繰延税金資産	1,169	その他の包括利益累計額	1,056
その他	3,393	その他有価証券評価差額金	1,048
貸倒引当金	△ 1,667	為替換算調整勘定	8
資 産 合 計	89,865	少 数 株 主 持 分	319
		純 資 産 合 計	44,799
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,865

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,626百万円

◆四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
売	上		35,772
売	上		30,450
売	上		5,322
販	費	及	7,618
営	業	損	2,296
営	業	外	
	受	取	50
	受	取	47
	持	分	30
	為	替	230
	そ	の	46
営	業	外	405
	支	払	36
	固	定	22
	そ	の	5
経	常	損	1,954
特	別	利	
	受	取	23
特	別	損	
	減	損	40
	事	業	4,567
	構	造	
	改	善	
	費	用	4,607
税	金	等	6,538
法	人	税	152
法	人	税	△ 17
法	人	税	134
少	数	株	6,673
少	数	株	0
四	半	期	6,673
	純	損	
	失		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純損失

48円45銭

先端技術センター着工

当社では、事業構造改革の重要施策の一つとして、グローバル競争を勝ち抜くための技術開発力の強化を目的に新技術センター建設の計画を進めてきました。

このたび、名称が「先端技術センター」に決定し、2013年11月から建設工事に着工しました。また、本建設工事に先立って、10月31日(木)に地鎮祭を執り行いました。

先端技術センターは、当社およびエレクトロニクス事業グループの技術開発の中核拠点として、最先端の技術開発環境を備え、2014年11月に竣工する予定です。竣工後、2015年を目途に移転を実施します。



社長の土田による鉄入れの儀



先端技術センター 完成予想図

【概要】

建物構造：6階建

フロア面積：2,255㎡

総床面積：13,000㎡

収容人数：当社の技術部門、他

長野日本無線(株)技術部門

約600名

約400名

Alphabridge Premiumが好評を博す

2013年10月22日から25日まで、韓国・釜山で開催された展示会「KORMARINE 2013」にAlphatron Marine社と共同で開発した統合ブリッジシステム Alphabridge Premium を参考出展しました。

Alphabridge Premiumには47インチワイドモニターが3台組み込まれ、JRC製マルチファンクションディスプレイによりレーダー、ECDIS、コニング、アラーム監視、さらにDPシステム（自動船位保持装置、Alphatron Marine社製）といった多様な情報を表示することにより、各種の制御を容易に行うことができます。

このAlphabridge Premiumについて来場された方々から「操作がわかりやすい」、「JRCが新たな世界に向かっていっていることがわかる」など好評を博しました。



Alphabridge Premium
(マルチファンクション・統合ブリッジコンソール)

役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	おんだ 恩田	よしひと 義人	取締役	まつだ 松田	のぼる 昇
代表取締役社長	つちだ 土田	たかよし 隆平	取締役	うざわ 鵜澤	しずか 静
取締役執行役員 常務	ごとう 五島	しゅういち 周一	取締役	まるやま 丸山	ともし 智司
取締役執行役員 常務	ささき 佐々木	あつのり 敦則	常勤監査役	どい 土井	まさゆき 正幸
取締役執行役員	まさむら 正村	たつろう 達郎	常勤監査役	うじの 氏野	たかし 隆
取締役執行役員	はら 原	やすひこ 泰彦	常勤監査役	すずき 鈴木	つとむ 勉
取締役執行役員	よこい 横井	のりあき 則明	監査役	ばば 馬場	かずのり 一訓

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金の お支払い	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法

電子公告
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

